

## 1. 協議の場における主な検討課題

- ・ 加配定数を含めた教職員定数の適切な配置
- ・ 質の高い教師の確保や正規教員の配置促進
- ・ 外部人材の活用
- ・ 少人数学級の効果検証
- ・ 教室不足への対応を含めた環境整備

## 2. 第1回協議の場における地方団体からの主なご意見(令和3年5月17日)

(全国知事会)

- 中学校についても35人学級の実現が必要。さらに、高校も学級編制の在り方を検討する必要。そのため、少人数学級の好事例を示し、国と地方が協力して効果検証することが重要。
- 小学校高学年における教科担任制は、授業の質の向上に加え、働き方改革にもつながる。働き方改革を更に高めていくためには、専門性を持った教員の配置が必要。
- 加配定数が削減されることなく、安定的な措置をお願いしたい。
- 全国的に教員不足が指摘されており、質の高い人材の確保や教職の魅力化が課題。

(全国市長会)

- 35人学級の実施に伴う教室不足への対応のため、増改築等が必要。また、教室数の増加に伴うICT機器や感染症対策に関する消耗品や備品など早急な整備が必要。
- 教育学部の定員増など教職員の質の維持・向上や必要数確保への対応が課題。
- 小学校高学年の場合、子供たちを取り巻く問題も複雑化してくる。教科担任制により、教科によって専門の教員が教える体制は必要。
- 子供たちの発達段階に応じた体制を作っていくためには、きめ細かな指導体制の構築を進めていくことが必要。
- 加配定数を後退させることなく、教職員定数を拡充することが必要。
- 専門スタッフを少なくとも週1日程度配置することによる負担軽減が必要。
- 60歳以上の更新免除など教員免許更新制の見直し。

(全国町村会)

- 加配教員は質の高い教育や環境の改善に必要不可欠。35人学級編制にあたっては、必要な定数を削減することなく、安定的な財源によって措置していただきたい。
- 不足する教室の増設にかかる施設整備に係る財政支援をお願いしたい。
- 教員志望の学生が減少傾向の中、質の高い教員を確保できるかが大きな課題。貴重な人材が教育の現場で活躍できるよう、養成や採用に注力していただきたい。
- 教員養成課程や現職教員が小・中学校の両教員免許を取得しやすくなるよう要件緩和をはじめ環境整備をお願いしたい。